

平成29年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	図書等購入事業				担当部	教育委員会事務局				
	会計区分	一般会計				担当課	図書館				
	事業期間	平成26年度以前		～	平成30年度まで		担当係	図書係			
	基本施策・展開方向	4 文化・スポーツ		16 生涯学習		3 図書館サービスを充実します					
	予算区分	款	10	項	5	目	9	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画	図書館法、小牧市立図書館選書委員会設置要綱・小牧市立図書館蔵書計画(作成中)									
	目的	何・誰を対象に	図書館利用者								
		どの様な状態にするのか	市民の文化、教養、実用、調査研究のニーズに応え、図書館として適切な図書、雑誌、視聴覚資料等を購入し、市民に必要な情報提供をしていく。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成28年度実施内容</p> <p>市民の多様な資料要求に応えるため、新刊図書を始め新聞や逐次刊行物及び視聴覚資料などを幅広く収集した。</p> <p>資料選定にあたっては潜在的なものや将来予測されるものを含め、市民の期待とニーズの把握に努め、反映させている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選書委員会 3回開催(9/21, 1/11, 3/15) ・図書購入冊数 19,980冊 ・視聴覚資料購入点数 622点 ・購入希望(リクエスト) 3,004冊 ・予約 105,831点 <p>◆28年度直接経費の内訳 (支出ベース)</p> <p>消耗品費 44,155,686円 備品購入費 2,886,885円 選書委員会委員謝礼 62,350円</p> <p>◆29年度直接経費の内訳 (予算ベース)</p> <p>消耗品費 44,142,000円 備品購入費 3,051,000円 選書委員会委員謝礼 96,000円</p>									
	受益者負担	無									

			単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29予算額	
	コスト	費用	直接経費		千円	49,165	48,008	47,105
正職員			従事者数	人	3.50	3.50	2.50	3.50
			人件費	千円	19,698	19,698	14,070	19,698
その他職員			従事者数	人	0.00	0.00	1.00	0.00
			人件費	千円	0	0	1,712	0
費用合計			千円	68,863	67,706	62,887	66,987	
対前年比		%		98.3	92.8	106.5		
財源	一般財源		千円	68,863	67,706	62,887	66,987	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	年間購入点数(図書館施設すべて)	点	目標		—	—	—
実績				21,545	20,819	20,602	
所蔵点数(図書館施設すべて)	点	目標		—	—	—	—
		実績		548,511	554,273	555,071	
績	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29
	貸出点数(図書館施設すべて)	点	目標		—	—	—
実績				1,021,191	1,039,942	999,686	
資料回転率(貸出点数÷所蔵点数)	率	目標		2.0	2.0	2.0	2.0
		実績		1.86	1.88	1.80	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成28年度の実施結果	事業の達成状況	適切な資料を収集することができた。蔵書点数が増加していることや貸出点数の減少があり、資料回転率は若干減少した。				
		事業実施における課題	図書館利用の積極的なPRと計画的な除籍を行うことにより、資料回転率の向上を図る必要がある。				
	平成29年度の実施内容	29年度における実施内容や結果見込み	引き続き適切な資料収集に努める。また、積極的な除籍を行うことにより鮮度の高い書架を維持し、併せて積極的な情報発信により貸出点数増を目指す。				
	平成30年度の事業の方向性	方向性の判定	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの			
削減額・削減対象		事務事業評価による額	353	千円	予算区分	11	節
判定理由・削減内容		資料回転率は目標値に近い水準で推移しており、これまでの取組の結果、一定の事業の成果が出ている。水準を保つためには、安定した事業費が必要と考えるが、配本用図書については特に蔵書数が増加していることもあり、計画的な除籍等適切な蔵書管理を行うことにより、資料回転率を上げる必要がある。よって、第11節消耗品図書購入費のうち配本用児童書の購入費の約1割である353千円を削減する。					
	30年度以降の実施内容	引き続き適切な資料収集と計画的な除籍に努め、市民に必要な情報発信も行っていく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	一次評価のとおり。 平成30年度以降の事業費(一般財源)は、原則的に、平成29年度当初予算の金額から本年度の事務事業評価による額を控除した金額を上限とするとともに、引き続き、効果的・効率的な事業実施に努められたい。